

# 自己資本の充実の状況(連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項)

## 自己資本の構成に関する開示事項(第4条第2項) 山口銀行(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額			296,977	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額			10,385	
2	うち、利益剰余金の額			287,991	
1c	うち、自己株式の額(△)			-	
26	うち、社外流出予定額(△)			1,400	
	うち、上記以外に該当するものの額			-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額			-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額			10,686	42,745
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額			-	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			1,645	
	うち、非支配株主持分に関連するものの額			1,645	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)			309,308	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額			670	2,681
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額			-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額			670	2,681
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			-	-
11	繰延ヘッジ損益の額			△66	△264
12	適格引当金不足額			725	2,899
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			-	-
15	退職給付に係る資産の額			1,861	7,447
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額			-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額			681	2,724
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額			-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額			-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額			-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額			-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額			-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額			-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			-	-
27	その他Tier1 資本不足額			883	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)			4,755	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)			304,553	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳			-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額			-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額			-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額			-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額			567	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額			-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額			-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額			-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)			567	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額			-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			1,450	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額			1,450	
42	Tier2 資本不足額			-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)			1,450	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)			-	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)			304,553	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳			-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額			-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額			-	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額			-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額			91	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額			-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額			-	
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額			-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額			24	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額			24	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額			-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			30,269	
	うち、その他包括利益累計額に関連するものの額			30,269	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)			30,385	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額			-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額			-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額			828	3,315
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額			-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			1,502	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額			1,450	
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額			51	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)			2,330	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)			28,054	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)			332,607	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			20,973	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額			7,447	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額			10,844	
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額			-	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に関連するものの額			2,681	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)			2,193,571	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ラ))			13.88	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ラ))			13.88	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ラ))			15.16	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額			33,444	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額			16,807	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額			-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額			-	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額			24	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額			126	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)			-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額			12,405	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額			-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)			-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額			-	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)			-	

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の構成に関する開示事項(第2条第2項)  
山口銀行(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	314,337		294,015	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385		10,385	
2	うち、利益剰余金の額	305,352		285,029	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,400		1,400	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,480	35,220	10,977	43,909
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	337,818		304,992	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	731	1,096	667	2,668
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	731	1,096	667	2,668
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△109	△164	△66	△264
12	適格引当金不足額	413	619	823	3,293
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	4,599	6,899	2,156	8,626
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,093	1,639	712	2,849
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	310		1,647	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	7,038		5,940	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	330,779		299,052	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	-		-	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	310		1,647	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	310		1,647	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	310		1,647	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-		-	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	330,779		299,052	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5		10	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	5		10	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,293		30,259	
	うち、評価・換算差額等に関連するものの額	23,293		30,259	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,299		30,269	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-		-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	823	1,234	866	3,466
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	334		1,701	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	310		1,647	
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	24		54	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,158		2,567	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	22,140		27,701	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	352,920		326,753	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,277		22,634	
	うち、前払年金費用に関連するものの額	6,899		8,626	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	5,280		11,339	
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	-		-	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額	1,096		2,668	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,242,332		2,181,066	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.75		13.71	
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.75		13.71	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.73		14.98	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,894		33,098	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,203		16,462	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	5		10	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	46		55	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	12,753		12,381	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	

(注)自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

# 自己資本の充実の状況(連結及び単体・定性的情報)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因(第4条第3項第1号イ)

平成26年度中間期において、連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づく会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。なお、平成27年度中間期については、該当がありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(第4条第3項第1号ロ)

平成26年度中間期における連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
三友株式会社	不動産賃貸業務
株式会社やまざんカードホールディングス	子会社経営管理業務
株式会社やまざんカード	クレジットカード業務
株式会社やまざん信用保証	住宅ローン信用保証業務

なお、平成27年度中間期については、該当がありません。

(3) 自己資本比率告示第9条(比例連結)が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第4条第3項第1号ハ)

比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第4条第3項第1号ニ)

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要(第4条第3項第1号ホ)

平成26年度中間期におけるグループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。なお、平成27年度中間期については、該当がありません。

2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第4条第3項第11号)

【山口銀行連結】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

3. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第2条第3項第10号)

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表3、4をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	〔資本構成の開示〕 国際株式番号
	金額			
項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	380,931			
コールローン及び買入手形	196,142			
買入金銭債権	8,358			
特定取引資産	5,311			
金銭の信託	45,642			
有価証券	1,661,629		2-b,6-b	
貸出金	3,330,307		6-c	
外国為替	6,772			
その他資産	68,571		3	
有形固定資産	47,844			
無形固定資産	5,187		2-a	
退職給付に係る資産	14,405		3	
繰延税金資産	304		4-a	
支払承諾見返	32,521			
貸倒引当金	△ 30,433			
資産の部合計	5,773,496			

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	〔資本構成の開示〕 国際株式番号
	金額			
項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
(負債の部)				
預金	4,845,261			
譲渡性預金	327,398			
コールマネー及び売渡手形	89,805			
債券貸借取引受入担保金	23,185			
特定取引負債	4,339			
借入金	10,008			
外国為替	2,126			
その他負債	61,754			
賞与引当金	1,549			
退職給付引当金	—			
退職給付に係る負債	97			
役員退職慰労引当金	9			
利息返還損失引当金	34			
睡眠預金払戻損失引当金	653			
ポイント引当金	73			
繰延税金負債	11,520		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,632		4-c	
支払承諾	32,521			
負債の部合計	5,418,972			
項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
(純資産の部)				
資本金	10,005		1-a	
資本剰余金	380		1-b	
利益剰余金	287,991		1-c	
株主資本合計	298,377			
その他有価証券評価差額金	39,639			
繰延ヘッジ損益	△ 331		5	
土地再評価差額金	15,596			
退職給付に係る調整累計額	△ 1,473			
その他包括利益累計額合計	53,431			
少数株主持分	2,715		7	
純資産の部合計	354,524			
負債及び純資産の部合計	5,773,496			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	287,991			1-c
株主資本合計	298,377			

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	298,377		普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385			1a
うち、利益剰余金の額	287,991			2
うち、自己株式の額(△)	-			1c
うち、上記以外に該当するものの額	-			
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	5,187			2-a
有価証券	1,661,629			2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-		持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	1,835			

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	-			8
無形固定資産その他の無形固定資産	3,352		のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-			20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-			24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-			74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,405			
その他資産	-			3
うち、前払年金費用	-			
上記に係る税効果	5,096			

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,308			15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	304			4-a
繰延税金負債	11,520			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,632			4-c

無形固定資産の税効果勘案分	1,835			
前払年金費用の税効果勘案分	-			
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,096			

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-		資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-			21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-			25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-			75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△331			5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△331		ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,661,629			6-b
貸出金	3,330,307		劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-			
普通株式等Tier1相当額	-			16
その他Tier1相当額	-			37
Tier2相当額	-			52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-			
普通株式等Tier1相当額	-			17
その他Tier1相当額	-			38
Tier2相当額	-			53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,993			
普通株式等Tier1相当額	3,405			18
その他Tier1相当額	-			39
Tier2相当額	4,143			54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,444			72
その他金融機関等(10%超出資)	16,807			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-			19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-			23
その他Tier1相当額	-			40
Tier2相当額	-			55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,807			73

## 7. 少数株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
少数株主持分	2,715			7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-		算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するそ の他Tier1資本調達手段の額	-		算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	567		算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行する Tier2資本調達手段の額	-		算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	91		算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
該当なし	-			
合計	-			

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に 係る負債の額	-			32
Tier2 資本調達手段に係る負 債の額	-			46

## 別表3

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示 国際様式番号」
	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	375,644	487,693		
コールローン	196,142	191,677		
買入金銭債権	8,358	7,717		
特定取引資産	5,311	4,900		
金銭の信託	45,642	45,385		
有価証券	1,661,546	1,475,151		6-b
貸出金	3,330,112	3,443,809		6-c
外国為替	6,772	8,926		
その他資産	65,193	112,064		3
有形固定資産	45,850	44,981		
無形固定資産	5,162	2,691		2
前払年金費用	16,686	16,925		3
支払承諾見返	32,521	26,923		
貸倒引当金	△29,756	△28,272		
資産の部合計	5,765,188	5,840,575		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示 国際様式番号」
	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
(負債の部)				
預金	4,846,339	4,828,140		
譲渡性預金	328,128	442,323		
コールマネー	89,805	44,412		
債券貸借取引/受入担保金	23,185	27,773		
特定取引負債	4,339	5,009		
借入金	8,973	8,563		
外国為替	2,126	1,405		
その他負債	56,163	57,611		
賞与引当金	1,547	1,590		
退職給付引当金	97	101		
睡眠預金払戻損失引当金	653	814		
ポイント引当金	42	48		
繰延税金負債	12,330	13,596		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820		4-c
支払承諾	32,521	26,923		
負債の部合計	5,414,885	5,466,136		
(純資産の部)				
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	285,029	305,352		1-c
株主資本合計	295,415	315,737		
その他有価証券評価差額金	39,621	42,572		
繰延ヘッジ損益	△331	△273		5
土地再評価差額金	15,596	16,402		
評価・換算差額等合計	54,887	58,701		
純資産の部合計	350,302	374,439		
負債及び純資産の部合計	5,765,188	5,840,575		3

## 別表4

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	285,029	305,352		1-c
株主資本合計	295,415	315,737		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	295,415	315,737	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	285,029	305,352		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	5,162	2,691		2
上記に係る税効果	1,826	862		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,335	1,827	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	-	-		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	16,686	16,925		3
上記に係る税効果	5,903	5,426		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	10,782	11,498		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	12,330	13,596		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,826	862		
前払年金費用の税効果勘案分	5,903	5,426		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	-	-		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 331	△ 273		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 331	△ 273		11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,661,546	1,475,151		6-b
貸出金	3,330,112	3,443,809	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,993	40,685		
普通株式等Tier1相当額	3,561	2,733		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額	4,333	2,058		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,098	35,894		72
その他金融機関等(10%超出)	16,462	1,203		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,462	1,203		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
該当なし	-	-		
合計	-	-		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

## 自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第4条第4項第1号)  
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	810	
内部格付手法の適用除外資産	810	
内部格付手法の段階的適用資産	-	
調整項目に相当するエクスポージャー	-	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	204,188	
事業法人等向けエクスポージャー	156,777	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	137,845	
特定貸付債権	2,590	
ソブリン向けエクスポージャー	3,169	
金融機関等向けエクスポージャー	13,172	
リテール向けエクスポージャー	9,445	
居住用不動産向けエクスポージャー	6,234	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	710	
その他リテール向けエクスポージャー	2,500	
証券化エクスポージャー	218	
うち再証券化エクスポージャー	-	
株式等エクスポージャー	12,995	
マーケット・ベース方式	6	
簡易手法	6	
内部モデル手法	-	
PD/LGD方式	12,988	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,814	
購入債権	1,370	
購入事業法人等向けエクスポージャー	1,264	
購入リテール向けエクスポージャー	106	
その他資産等	3,669	
CVAリスク	707	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	1,012	
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	3,563	
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	
調整項目に相当するエクスポージャー	3,611	
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	204,998	

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号ニ)

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,564	
基礎的手法	-	
粗利益配分手法	8,564	
先進的計測手法	-	

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額(第4条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額	175,485	

### 3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第4条第4項第3号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー
標準的手法適用分	13,636	1,765	-	-	11,871	-				
内部格付手法適用分	5,970,038	3,806,467	1,514,416	17,970	631,183	67,743				
手法別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743				

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー
山口県	1,937,756	1,937,020	—	735	—	47,570	—	—	—	—
広島県	410,251	404,898	—	5,352	—	7,551	—	—	—	—
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の国内	2,770,947	1,318,484	1,447,172	5,290	—	5,300	—	—	—	—
国内計	5,118,955	3,660,404	1,447,172	11,378	—	60,422	—	—	—	—
国外計	221,664	147,828	67,243	6,591	—	7,320	—	—	—	—
地域別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743	—	—	—	—
製造業	695,710	686,593	3,529	5,586	—	8,346	—	—	—	—
農・林業	3,256	3,256	—	—	—	688	—	—	—	—
漁業	1,219	1,219	—	—	—	24	—	—	—	—
鉱業	4,185	4,185	—	—	—	7	—	—	—	—
建設業	113,904	113,664	220	18	—	7,950	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	157,406	155,499	1,907	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	14,038	13,735	300	1	—	152	—	—	—	—
運輸業	414,287	198,548	214,958	780	—	9,236	—	—	—	—
卸・小売業	426,103	424,680	841	581	—	11,913	—	—	—	—
金融・保険業	1,060,583	470,512	579,221	10,850	—	627	—	—	—	—
不動産業	244,361	244,157	202	1	—	7,187	—	—	—	—
各種サービス業	331,886	331,136	605	143	—	18,321	—	—	—	—
国・地方公共団体	1,239,634	526,999	712,628	6	—	—	—	—	—	—
個人	619,859	619,859	—	—	—	3,272	—	—	—	—
その他	14,182	14,182	0	—	—	12	—	—	—	—
業種別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743	—	—	—	—
1年以下	1,215,277	1,082,865	129,582	2,829	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	715,710	423,659	287,265	4,786	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	887,677	475,072	405,988	6,616	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	753,830	375,144	375,216	3,469	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	745,735	432,923	312,543	268	—	—	—	—	—	—
10年超	811,985	808,164	3,820	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	210,403	210,403	0	—	—	—	—	—	—	—
残存期間別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	—	—	—	—	—

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。  
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。  
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。  
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。  
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第4条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,069	△ 1,051	5,018	—	—	—
個別貸倒引当金	26,068	△ 653	25,415	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	32,138	△ 1,704	30,433	—	—	—

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	19,902	△ 762	19,139	—	—	—
広島県	3,762	153	3,915	—	—	—
福岡県	9	3	13	—	—	—
その他の国内	2,356	△ 49	2,307	—	—	—
国内計	26,031	△ 655	25,375	—	—	—
国外計	37	2	40	—	—	—
地域別計	26,068	△ 653	25,415	—	—	—
製造業	2,760	△ 58	2,702	—	—	—
農・林業	8	0	9	—	—	—
漁業	18	—	18	—	—	—
鉱業	13	△ 12	0	—	—	—
建設業	3,309	△ 185	3,123	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	98	△ 7	91	—	—	—
運輸業	631	10	641	—	—	—
卸・小売業	6,476	71	6,548	—	—	—
金融・保険業	265	—	265	—	—	—
不動産業	2,212	16	2,229	—	—	—
各種サービス業	9,165	△ 495	8,670	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,109	6	1,115	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	26,068	△ 653	25,415	—	—	—

## (3)業種別の貸出金償却の額(第4条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	0	
農・林業	—	
漁業	—	
鉱業	—	
建設業	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	—	
運輸業	40	
卸・小売業	13	
金融・保険業	—	
不動産業	—	
各種サービス業	389	
国・地方公共団体	—	
個人	10	
その他	—	
業種別計	454	

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

## (4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第4条第4項第3号へ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,658		
10%	—	—		
20%	1,061	—		
30%	—	—		
35%	—	—		
40%	—	—		
50%	—	—		
70%	—	—		
75%	—	—		
90%	—	—		
100%	—	9,916		
110%	—	—		
120%	—	—		
150%	—	—		
200%	—	—		
350%	—	—		
1250%	—	—		
合計	1,061	12,574		

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。  
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

## (5)スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第4条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	—	
	2年半以上	70%	—	
良	2年半未満	70%	2,510	
	2年半以上	90%	19,880	
可	—	115%	—	
弱い	—	250%	—	
デフォルト	—	0%	1,089	
合計			23,480	

## ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	—	
	2年半以上	95%	—	
良	2年半未満	95%	—	
	2年半以上	120%	1,990	
可	—	140%	—	
弱い	—	250%	—	
デフォルト	—	0%	—	
合計			1,990	

## ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	—	
非上場株式	400%	19	
合計		19	

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。  
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第4条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成26年度中間期				平成27年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.19%	43.23%	62.14%	2,078,902	96,213					
	正常先	11~13	0.16%	44.02%	44.61%	958,463	40,173					
		14~16	0.46%	43.12%	65.77%	786,193	51,499					
	要注意先	21~23	4.57%	40.87%	123.36%	283,467	4,504					
	要管理先以下	24~51	100.00%	42.91%	—	50,777	36					
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	1.55%	2,380,250	136,265					
	正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.42%	2,376,804	136,258					
		14~16	0.78%	44.93%	90.11%	3,445	7					
	要注意先	21~23	—	—	—	—	—					
	要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—					
金融機関等向けエクスポージャー			0.18%	42.71%	32.79%	417,336	71,357					
	正常先	11~13	0.10%	44.09%	29.24%	403,580	17,843					
		14~16	0.72%	34.02%	55.05%	13,756	53,514					
	要注意先	21~23	—	—	—	—	—					
	要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—					

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.15%	90.00%	146.86%	110,551				
	正常先	11~13	0.12%	90.00%	137.67%	99,294				
		14~16	0.32%	90.00%	221.80%	10,863				
	要注意先	21~23	3.38%	90.00%	396.90%	393				
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1192.50%	0				

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リポリング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL<sub>default</sub>を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成26年度中間期							平成27年度中間期							
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー		0.81%	24.35%	—	16.36%	362,163	—	—	—							
	非延滞	0.39%	24.33%	—	16.00%	359,708	—	—	—							
	延滞	20.03%	24.73%	—	147.51%	1,148	—	—	—							
	デフォルト	100.00%	27.39%	83.58%	—	1,306	—	—	—							
適格リポリング型リテール向け エクスポージャー		1.86%	80.60%	—	28.17%	5,471	12,802	47,568	26.91%							
	非延滞	1.08%	80.55%	—	28.16%	5,320	12,799	47,554	26.91%							
	延滞	38.96%	85.12%	—	275.01%	15	0	2	13.28%							
	デフォルト	100.00%	86.85%	94.00%	—	135	2	11	25.05%							
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		8.77%	26.99%	—	31.57%	14,365	795	703	100.00%							
	非延滞	2.30%	26.98%	—	33.45%	13,310	786	700	100.00%							
	延滞	38.28%	26.03%	—	73.24%	95	0	0	100.00%							
	デフォルト	100.00%	27.19%	69.07%	—	958	8	2	100.00%							
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		2.94%	75.05%	—	57.74%	17,602	263	263	100.00%							
	非延滞	0.78%	75.57%	—	57.38%	17,059	262	262	100.00%							
	延滞	20.59%	83.48%	—	195.44%	192	0	0	100.00%							
	デフォルト	100.00%	44.86%	113.22%	—	350	0	0	100.00%							

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第4条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	25,418		
ソブリン向けエクスポージャー	-		
金融機関等向けエクスポージャー	-		
居住用不動産向けエクスポージャー	458		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	122		
その他リテール向けエクスポージャー	745		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-		
合計	26,744		

(要因分析)

平成27年度中間期は損失の実績値を算出していないため、過去の実績値との対比は行っていません。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
- 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
- 3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第4条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	30,006	25,418	4,588				損失額の増減 (27/9時点)
ソブリン向けエクスポージャー	16	-	16				
金融機関等向けエクスポージャー	367	-	367				
居住用不動産向けエクスポージャー	1,484	458	1,025				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,067	122	944				
その他リテール向けエクスポージャー	1,444	745	698				
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	56	-	56				
合計	34,443	26,744	7,698				

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
- 2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

#### 4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第4条第4項第4号イロ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	65,984	246,453	841,577	-
事業法人向けエクスポージャー	46,691	246,453	206,051	-
ソブリン向けエクスポージャー	25	-	596,901	-
金融機関等向けエクスポージャー	19,267	-	200	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,198	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	13,094	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	21,133	-
合計	65,984	246,453	841,577	-

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー	-	-	-	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
- 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第4条第4項第5号イ)  
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第4条第4項第5号ロハニハ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	8,278	
ネットイング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	23,415	
派生商品取引	23,415	
外国為替関連取引及び金関連取引	22,034	
金利関連取引	1,380	
株式関連取引	-	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	
その他のコモディティ関連取引	-	
クレジット・デリバティブ	-	
長期決済期間取引	-	
ネットイング効果勘案額(△)	5,445	
ネットイング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	17,970	
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネットイング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17,970	

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
- 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
- 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
- 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第4条第4項第5号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	1,743	
適格資産担保	230	
合計	1,973	

- (注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第4項第5号ト)  
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第4項第5号チ)  
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号イ)  
連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ロ)  
①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(1))

【オンバランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	655	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	277	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	442	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	198	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	1,573	-	-	-

【オフバランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第4条第4項第6号ロ(2))

【オンバランス取引】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	1,374	8	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	198	210	-	-	-	-	-	-
合計	1,573	218	-	-	-	-	-	-

【オフバランス取引】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	198	-
その他の資産	-	-
合計	198	-

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第4条第4項第6号ロ(4))  
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ハ)  
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ニ)  
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第4条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	93,628	-	-	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	16,942	-	-	-
合計	110,570	110,570	-	-

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第4条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	-	-
償却の額	-	-

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	46,235	95,405	49,170	-	-	-

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ニ)  
該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第4条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	19	-
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	110,551	-
合計	110,570	-

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第4条第4項第9号)

(単位:百万円)

算出方式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	66,894	
修正単純過半数方式	33,082	
マンドート方式	-	
内部モデル方式	-	
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	2,434	
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	
合計額	102,410	

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
 3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。  
 5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第4条第4項第10号)

(山口銀行単体 + 連結対象子会社)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	17,358百万円	
うち円金利	13,880百万円	
うち他通貨金利	5,582百万円	
信頼区間	99.9%	
保有期間	3ヵ月	

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及び山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しています。
- ・なお、金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。

## 自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	356	295
内部格付手法の適用除外資産	356	295
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	204,066	207,332
事業法人等向けエクスポージャー	156,369	154,549
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	137,855	136,769
特定貸付債権	2,590	2,898
ソブリン向けエクスポージャー	3,169	3,509
金融機関等向けエクスポージャー	12,753	11,372
リテール向けエクスポージャー	9,289	8,553
居住用不動産向けエクスポージャー	6,165	5,648
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	623	601
その他リテール向けエクスポージャー	2,500	2,303
証券化エクスポージャー	218	208
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	13,071	13,232
マーケット・ベース方式	4	4
簡易手法	4	4
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	13,066	13,227
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,812	17,218
購入債権	1,370	1,375
購入事業法人等向けエクスポージャー	1,264	1,247
購入リテール向けエクスポージャー	106	127
その他資産等	3,669	3,600
CVAリスク	707	739
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	1,129	1,066
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	3,490	255
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	3,938	6,531
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	204,423	207,627

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,329	8,306
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	8,329	8,306
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額(第2条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単体総所要自己資本額	174,485	179,386

### 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第2条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期					平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー	
標準的手法適用分	7,267	1	—	—	7,265	—	6,522	0	—	6,522	—
内部格付手法適用分	5,967,180	3,806,378	1,514,416	17,970	628,414	67,571	5,974,915	3,911,499	1,290,304	28,103	745,007
手法別計	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	635,680	67,571	5,981,438	3,911,499	1,290,304	28,103	751,530

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	1,935,907	1,935,171	—	735	47,402	1,979,922	1,977,472	—	2,449	41,953
広島県	410,247	404,895	—	5,352	7,548	404,591	398,925	—	5,665	5,318
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の国内	2,770,947	1,318,484	1,447,172	5,290	5,300	2,622,491	1,368,013	1,244,859	9,618	5,074
国内計	5,117,102	3,658,551	1,447,172	11,378	60,251	5,007,004	3,744,411	1,244,859	17,734	52,347
国外計	221,664	147,828	67,243	6,591	7,320	222,903	167,088	45,445	10,369	3,583
地域別計	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	67,571	5,981,438	3,911,499	1,290,304	28,103	55,930
製造業	695,710	686,593	3,529	5,586	8,346	667,784	661,136	1,003	5,645	7,624
農・林業	3,256	3,256	—	—	688	3,237	3,237	—	—	622
漁業	1,219	1,219	—	—	24	1,134	1,134	—	—	22
鉱業	4,185	4,185	—	—	7	3,969	3,969	—	—	7
建設業	113,904	113,664	220	18	7,950	115,131	114,923	200	8	5,961
電気・ガス・熱供給・水道業	157,406	155,499	1,907	—	—	173,631	173,519	—	112	—
情報通信業	14,038	13,735	300	1	152	13,208	13,208	—	0	159
運輸業	414,287	198,548	214,958	780	9,236	445,519	214,287	230,252	979	4,924
卸・小売業	426,103	424,680	841	581	11,913	466,563	465,116	801	645	11,685
金融・保険業	1,060,583	470,512	579,221	10,850	627	1,029,224	450,432	558,198	20,593	397
不動産業	244,443	244,239	202	1	7,187	244,536	244,535	—	1	5,854
各種サービス業	331,886	331,136	605	143	18,321	351,499	349,643	1,740	115	15,784
国・地方公共団体	1,239,634	526,999	712,628	6	—	1,061,075	562,965	498,108	1	—
個人	617,924	617,924	—	—	3,100	638,098	638,098	—	—	2,872
その他	14,182	14,182	0	—	12	15,291	15,291	0	—	13
業種別計	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	67,571	5,981,438	3,911,499	1,290,304	28,103	55,930
1年以下	1,215,197	1,082,785	129,582	2,829	—	1,158,561	1,022,764	125,051	10,745	—
1年超3年以下	715,710	423,659	287,265	4,786	—	787,917	424,396	353,825	9,696	—
3年超5年以下	887,677	475,072	405,988	6,616	—	772,035	500,234	270,419	1,381	—
5年超7年以下	753,912	375,226	375,216	3,469	—	527,483	382,222	139,670	5,590	—
7年超10年以下	745,735	432,923	312,543	268	—	867,941	482,187	385,209	544	—
10年超	811,985	808,164	3,820	—	—	905,584	889,311	16,128	145	—
期間の定めのないもの	208,548	208,548	0	—	—	210,383	210,383	0	—	—
残存期間別計	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	67,571	5,981,438	3,911,499	1,290,304	28,103	55,930

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中増減額(第2条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,740	△ 1,060	4,680	4,012	△ 629	3,383
個別貸倒引当金	25,747	△ 670	25,076	25,054	△ 165	24,889
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	31,488	△ 1,731	29,756	29,067	△ 794	28,272

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	19,618	△ 776	18,841	18,614	556	19,170
広島県	3,733	153	3,887	3,468	△ 328	3,140
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	2,356	△ 49	2,307	2,634	△ 367	2,266
国内計	25,709	△ 673	25,036	24,717	△ 139	24,577
国外計	37	2	40	337	△ 26	311
地域別計	25,747	△ 670	25,076	25,054	△ 165	24,889
製造業	2,760	△ 58	2,702	2,666	△ 137	2,528
農・林業	8	0	9	470	△ 5	464
漁業	18	—	18	18	△ 0	17
鉱業	13	△ 12	0	0	△ 0	0
建設業	3,309	△ 185	3,123	2,904	△ 305	2,599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	98	△ 7	91	90	△ 1	89
運輸業	631	10	641	513	84	598
卸・小売業	6,476	71	6,548	6,882	424	7,307
金融・保険業	265	—	265	265	—	265
不動産業	2,212	16	2,229	2,244	△ 47	2,196
各種サービス業	9,165	△ 495	8,670	8,230	△ 111	8,119
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	787	△ 11	776	766	△ 65	700
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	25,747	△ 670	25,076	25,054	△ 165	24,889

## (3)業種別の貸出金償却の額(第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	0	18
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	40	—
卸・小売業	13	12
金融・保険業	—	—
不動産業	—	84
各種サービス業	389	54
国・地方公共団体	—	—
個人	4	26
その他	—	—
業種別計	448	273

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

## (4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,812	—	2,834
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	4,454	—	3,688
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	7,267	—	6,522

(注)1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。  
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

## (5)スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高(第2条第4項第2号ト)

## ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	2,510	8,861
	2年半以上	90%	19,880	19,367
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,089	1,034
合計	—	—	23,480	29,263

## ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	1,990	1,769
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計	—	—	1,990	1,769

## ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	13	14
合計	—	13	14

(注)1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。  
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第2条第4項第2号子)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成26年度中間期				平成27年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.19%	43.23%	62.14%	2,078,984	96,213	2.65%	43.44%	62.37%	2,144,005	85,804
	正常先	11~13	0.16%	44.02%	44.61%	958,463	40,173	0.15%	44.82%	43.64%	961,960	39,094
		14~16	0.46%	43.12%	65.77%	786,193	51,499	0.45%	42.63%	66.99%	865,149	44,158
	要注意先	21~23	4.57%	40.87%	123.36%	283,549	4,504	4.20%	41.05%	124.12%	275,197	2,527
	要管理先以下	24~51	100.00%	42.91%	—	50,777	36	100.00%	43.56%	—	41,698	24
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	1.55%	2,380,250	136,265	0.00%	44.99%	1.76%	2,316,154	130,728
	正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.42%	2,376,804	136,258	0.00%	44.99%	1.62%	2,312,452	130,725
		14~16	0.78%	44.93%	90.11%	3,445	7	0.74%	45.00%	93.14%	3,701	2
	要注意先	21~23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.18%	42.69%	32.03%	413,112	71,357	0.15%	42.01%	28.21%	398,848	91,785
	正常先	11~13	0.10%	44.09%	29.24%	403,580	17,843	0.08%	42.52%	24.54%	390,280	43,605
		14~16	0.72%	33.29%	50.73%	9,532	53,514	0.67%	38.07%	56.29%	8,568	48,179
	要注意先	21~23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.16%	90.00%	147.39%	110,813	0.15%	90.00%	144.72%	114,250
	正常先	11~13	0.12%	90.00%	137.67%	99,294	0.12%	90.00%	136.34%	105,835
		14~16	0.33%	90.00%	224.76%	11,075	0.45%	90.00%	244.33%	8,083
	要注意先	21~23	3.27%	90.00%	391.56%	443	2.26%	90.00%	382.61%	328
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1192.50%	0	100.00%	90.00%	1192.50%	2

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL<sub>default</sub>を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成26年度中間期						平成27年度中間期									
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EL <sub>default</sub> の推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				
居住用不動産向け エクスポージャー		0.79%	24.34%	—	16.36%	362,084	—	—	—	0.75%	20.66%	—	13.83%	388,109	—	—	—
	非延滞	0.39%	24.33%	—	16.00%	359,708	—	—	—	0.39%	20.65%	—	13.59%	385,938	—	—	—
	延滞	20.03%	24.73%	—	147.51%	1,148	—	—	—	19.63%	21.54%	—	127.98%	955	—	—	—
	デフォルト	100.00%	26.70%	83.33%	—	1,226	—	—	—	100.00%	23.01%	82.04%	—	1,215	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.36%	80.57%	—	28.31%	5,379	12,802	47,568	26.91%	1.34%	79.91%	—	26.99%	5,181	13,003	46,750	27.81%
	非延滞	1.08%	80.55%	—	28.16%	5,320	12,799	47,554	26.91%	1.03%	79.90%	—	26.92%	5,120	12,999	46,731	27.81%
	延滞	38.96%	85.12%	—	275.01%	15	0	2	13.28%	39.30%	82.80%	—	266.80%	10	0	3	2.38%
	デフォルト	100.00%	84.78%	93.89%	—	42	2	11	25.05%	100.00%	84.77%	94.51%	—	49	4	15	26.88%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		8.77%	26.99%	—	31.57%	14,365	795	703	100.00%	7.39%	31.65%	—	37.14%	14,590	774	688	100.00%
	非延滞	2.30%	26.98%	—	33.45%	13,310	786	700	100.00%	2.26%	31.61%	—	38.91%	13,752	764	685	100.00%
	延滞	38.28%	26.03%	—	73.24%	95	0	0	100.00%	37.61%	32.92%	—	92.53%	59	2	2	100.00%
	デフォルト	100.00%	27.19%	69.07%	—	958	8	2	100.00%	100.00%	32.31%	72.13%	—	777	7	1	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		2.94%	75.05%	—	57.74%	17,602	263	263	100.00%	2.29%	74.48%	—	55.29%	18,247	230	230	100.00%
	非延滞	0.78%	75.57%	—	57.38%	17,059	262	262	100.00%	0.70%	74.98%	—	54.83%	17,785	230	230	100.00%
	延滞	20.59%	83.48%	—	195.44%	192	0	0	100.00%	19.29%	73.26%	—	167.02%	202	—	—	—
	デフォルト	100.00%	44.86%	113.22%	—	350	0	0	100.00%	100.00%	40.79%	90.54%	—	258	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第2条第4項第2号リ)

資産区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	25,418	25,100	△317
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	215	274	59
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8	8	△0
その他リテール向けエクスポージャー	745	641	△104
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合計	26,387	26,025	△362

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、要管理先に対する一般貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比横這いとなりました。

- (注)1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等です。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値は、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第2条第4項第2号ヌ)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a-b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	30,007	25,418	4,588	27,179	25,100	2,078	26,132
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	16	19	—	19	27
金融機関等向けエクスポージャー	352	—	352	318	—	318	297
居住用不動産向けエクスポージャー	1,442	215	1,226	1,419	274	1,144	1,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	963	8	955	310	8	302	295
その他リテール向けエクスポージャー	1,444	745	698	1,166	641	525	1,047
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	56	—	56	168	—	168	184
合計	34,283	26,387	7,895	30,582	26,025	4,556	29,340

(注)1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。

2. 損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第2条第4項第3号イロ)

項目	平成26年度中間期			クレジット・デリバティブ
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	65,984	246,453	841,577	—
事業法人向けエクスポージャー	46,691	246,453	206,051	—
ソブリン向けエクスポージャー	25	—	596,901	—
金融機関等向けエクスポージャー	19,267	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,198	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,094	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	21,133	—
合計	65,984	246,453	841,577	—

項目	平成27年度中間期			クレジット・デリバティブ
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	63,008	252,481	839,640	—
事業法人向けエクスポージャー	37,218	252,481	166,004	—
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	639,838	—
金融機関等向けエクスポージャー	25,779	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	463	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,659	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	21,474	—
合計	63,008	252,481	839,640	—

(注)1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第2条第4項第4号イ)  
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第2条第4項第4号ロハニヘ)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	8,278	15,281
ネットイング効果及び担保による		
信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	23,415	31,913
派生商品取引	23,415	31,913
外国為替関連取引及び金関連取引	22,034	30,742
金利関連取引	1,380	1,170
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットイング効果勘案額(△)	5,445	3,809
ネットイング効果勘案後で担保による		
信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	17,970	28,103
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットイング効果及び担保による		
信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17,970	28,103

(注)1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。

2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。

3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第2条第4項第4号ホ)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	1,743	5,115
適格資産担保	230	41
合計	1,973	5,157

(注)1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。

2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号イ)  
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ロ)

① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	655	—	514	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	277	—	110	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	442	—	411	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	198	—	190	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	1,573	—	1,227	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第2条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	1,374	8	—	—	1,036	6	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	198	210	—	—	190	202	—	—
合計	1,573	218	—	—	1,227	208	—	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	198	190
その他の資産	—	—
合計	198	190

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第2条第4項第5号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ハ)  
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ニ)  
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価(第2条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している株式等エクスポージャー	93,628		101,882	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	17,198		12,382	
合 計	110,826	110,826	114,264	114,264

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	262	—
関連法人等	—	—
合 計	262	—

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。  
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第2条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	—	885
償却の額	—	38

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他有価証券	46,234	95,405	49,170	49,119	104,129	55,009

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ニ)  
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第2条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	13	14
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	110,813	114,250
合 計	110,826	114,264

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第8号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	66,894	74,800
修正単純過半数方式	33,082	54,660
マンドレート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	2,426	718
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	—	584
合 計 額	102,403	130,764

(注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。

2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

3. マンドレート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。

4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。

5. 簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

6. 簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第2条第4項第9号)

(山口銀行単体)

項 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	17,345百万円	12,337百万円
うち円金利	13,867百万円	9,129百万円
うち通貨金利	5,582百万円	4,906百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)

・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。

・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。

・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

# 自己資本の充実の状況(単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項)

## 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度 中間期	平成26年度 中間期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,784,989	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,840,575	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	55,585	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	7,147	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,777,842	
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	12,534	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	15,619	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	318	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	28,473	
<b>レボ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	-	
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	315	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	315	
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	336,274	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	263,159	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	73,115	
<b>単体レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	330,779	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	5,879,745	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.62	

(注)山口銀行は平成27年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

## 2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当がありません。